



連合かながわ機関紙・カレント

CURRENT

No.279

日本労働組合総連合会
神奈川県連合会(連合神奈川)〒231-0023 横浜市中区山下町24-1
ワークピア横浜4F

TEL. 045 (211) 1133 FAX. 045 (201) 8866

発行責任者: 林 克己

安心社会へ 新たなチャレンジ

連合神奈川第33回定期大会

2022~2023年度運動方針などを決定

連合神奈川は11月5日(金)「安心社会へ 新たなチャレンジ ~すべての働く仲間とともに〈必ずそばにいる存在〉へ~」をメインスローガンに、代議員・特別代議員・役員あわせて118名の参加により第33回定期大会を開催した。今次大会は、規模を縮小しワークピア横浜とWEB参加を併用して開催した。

主催者を代表して吉坂会長は「2022年から2023年度の運動方針についてはWith/Afterコロナにむけて、新しい運動のスタイルを作り上げる2年間としていかなければならない」と述べ「①組織拡大の取り組みを通じて、働く者の雇用と生活を守る基盤として、組織化されていない働く仲間、労使関係による波及力を上げていく。そして集团的労使関係の重要性を理解している私達だからこそ、労働組合を社会に浸透させていくアピールを強めていかなければならない。②ジェンダー平等社会をめざして、男女平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された〈真の多様性〉が根付く職場・社会の実現に向けて取り組む。③第49回衆議院選挙は、連合神奈川の推薦・支持候補者15名中半数以上の9名の方々が比例当選も含めて当選することができたが、野党共闘という選挙戦がゆ



連合神奈川 吉坂会長

林事務局長

檜垣副事務局長

阿部副事務局長

議長団

佐藤代議員(左)、吉川代議員(右)

えに、連合の政治方針からすれば、多くの課題が顕在化した」と組織拡大、ジェンダー平等、政治課題についてあいさつした。

議案審議においては、林事務局長から、第1号議案の2022~2023年度運動方針が提案され、満場一致で可決・決定した。並びに予算(第2号議案)、役員選出(第3号議案)、ジェンダー平等推進計画(第4号議案)など全6議案が可決された。

また、組織拡大功労表彰として、29組合8,415名の組織拡大に尽力された9産別が表彰された。

最後に吉坂会長の「顔合わせ、心合わせ、力合わせ、の気持ちを忘れず連合運動を作り上げていこう」と団結ガンバロウで閉会した。

退任役員功労表彰

| 氏名 | 産別名 | 役員歴 |
|--------------------|--------|--|
| 滝澤 欣久 たきざわ よしひさ | JAM | 2011年大会 ~ 2021年大会 ☆副会長 5.5期 |
| 島 辰夫 しま たつお | JP労組 | 2015年大会 ~ 2021年大会 ☆副会長 3期 |
| 米塚 和哉 よねつか かずや | 基幹労連 | 2017年大会 ~ 2021年大会 ☆副事務局長 2期 |
| 渡邊 卓 わたなべ たく | 全印刷 | 2017年10月 ~ 2021年大会 ☆会計監査 2期 |
| 米山 賢 よねやま まさる | 国公総連 | 2002年~2004年 会計監査 2004年~2006年 執行委員 2006年~2015年 会計監査 2015年~2021年 執行委員 ☆合計10期 |
| 岩崎 幸司 いわさき こうじ | 湘南地域連合 | 2014年1月 ~ 2020年12月 ☆特別執行委員 3.5期 |

役員一覧

| 役職名 | 氏名 | 産別名 | 現・新 | 役職名 | 氏名 | 産別名 | 現・新 | | |
|-----|-------|-------|----------|-----|----|--------|-------|---------|---|
| 1 | 会長 | 吉坂 義正 | 自動車総連 | 現 | 33 | 執行委員 | 遠藤 恭二 | ゴム連合 | 現 |
| 2 | 会長代行 | 蓼沼 宏幸 | 自治労 | 現 | 34 | 執行委員 | 助川 一実 | JR総連 | 現 |
| 3 | 副会長 | 小島 隆洋 | 電機連合 | 現 | 35 | 執行委員 | 須貝 雄一 | 全電線 | 現 |
| 4 | 副会長 | 高橋 慎吾 | 自動車総連 | 現 | 36 | 執行委員 | 的場 信也 | 全水道 | 現 |
| 5 | 副会長 | 新 敦 | UAゼンセン | 現 | 37 | 執行委員 | 高宮 成昭 | 海員組合 | 新 |
| 6 | 副会長 | 小田 泰司 | JAM | 新 | 38 | 執行委員 | 水野 潔 | 全自交 | 現 |
| 7 | 副会長 | 政金 正裕 | 神教協 | 新 | 39 | 執行委員 | 指宿 悦子 | ALL77労協 | 現 |
| 8 | 副会長 | 中島 康元 | 基幹労連 | 現 | 40 | 執行委員 | 山口 博幸 | 全印刷 | 現 |
| 9 | 副会長 | 近藤 正 | J P 労組 | 新 | 41 | 執行委員 | 武田 庸夫 | 全国ガス | 現 |
| 10 | 副会長 | 真崎 教邦 | 情報労連 | 現 | 42 | 執行委員 | 岩岡 耕司 | 交通労連 | 現 |
| 11 | 副会長 | 永井 貴康 | J E C 連合 | 現 | 43 | 執行委員 | 稲垣 陽介 | J R 連合 | 現 |
| 12 | 副会長 | 亀崎 彦彦 | 運輸労連 | 現 | 44 | 執行委員 | 大賀 良太 | 全労金 | 現 |
| 13 | 副会長 | 佐藤 誠 | 電力総連 | 現 | 45 | 執行委員 | 後藤 常康 | サービス連合 | 現 |
| 14 | 事務局長 | 林 克己 | 電機連合 | 現 | 46 | 執行委員 | 米崎 貴博 | ヒマックス連合 | 現 |
| 15 | 副事務局長 | 金井 克之 | 電力総連 | 現 | 47 | 執行委員 | 前田 義徳 | 税関労連 | 新 |
| 16 | 副事務局長 | 阿部 嘉弘 | 自治労 | 現 | 48 | 執行委員 | 屋我 勉 | 政労連 | 現 |
| 17 | 副事務局長 | 萩原 周子 | 自治労 | 新 | 49 | 執行委員 | 小島 拓 | 国公総連 | 新 |
| 18 | 副事務局長 | 檜垣 明宏 | 神教協 | 現 | 50 | 執行委員 | 山本 圭一 | 印刷労連 | 現 |
| 19 | 会計監査 | 畑中 秀之 | 全印刷 | 新 | 51 | 執行委員 | 図斉 広樹 | 労済労連 | 現 |
| 20 | 会計監査 | 山神 徳幸 | フード連合 | 現 | 52 | 執行委員 | 高見 彰良 | NHK労連 | 新 |
| 21 | 会計監査 | 永井 孝昌 | 政労連 | 現 | 53 | 執行委員 | 持宝 美宣 | 森林労連 | 現 |
| 22 | 青年局長 | 岩本 淳 | 電力総連 | 現 | 54 | 特別執行委員 | 市川 敏行 | 連合神奈川 | 現 |
| 23 | 女性局長 | 今村 玲 | 神教協 | 現 | 55 | 特別執行委員 | 高橋 卓也 | 横浜 | ※ |
| 24 | 執行委員 | 佐藤 信也 | 電機連合 | 現 | 56 | 特別執行委員 | 渡部 堅三 | 川崎 | ※ |
| 25 | 執行委員 | 佐保 光男 | 自動車総連 | 現 | 57 | 特別執行委員 | 及川 政昭 | 三浦半島 | ※ |
| 26 | 執行委員 | 佐藤 洪 | UAゼンセン | 現 | 58 | 特別執行委員 | 鈴木 桂 | 湘南 | ※ |
| 27 | 執行委員 | 中野 雅臣 | 自治労 | 現 | 59 | 特別執行委員 | 綿引 芳弘 | 県中央 | ※ |
| 28 | 執行委員 | 滝上 佳延 | JAM | 現 | 60 | 特別執行委員 | 大園 克己 | 西湘 | ※ |
| 29 | 執行委員 | 佐藤 治 | 神教協 | 現 | 61 | 特別執行委員 | 川崎 晴彦 | 相模原 | ※ |
| 30 | 執行委員 | 榎木 庸介 | フード連合 | 現 | 62 | 特別執行委員 | 高澤 真吾 | 厚木愛甲 | ※ |
| 31 | 執行委員 | 飯島 智幸 | 全駐労 | 現 | 63 | 特別執行委員 | 丸山 秀和 | 小田原・足柄 | ※ |
| 32 | 執行委員 | 高橋 廣康 | 私鉄総連 | 現 | | | | | |

氏名欄※については、総会以降変更あり

連合神奈川寄付講座開講中

連合神奈川役員が講師となり、大学生の皆さんに「働くことやワークルール」について講義する連合寄付講座。関東学院大学では5年目の取り組みとなった。

コロナ禍での大学での講義のあり方が模索されている中、第4回までは前年度同様にZ o o mによるオンラインで授業を行った。

11月4日(木)第5回授業からは、金沢八景キャンパスでの対面授業に変更され、今年は約40名の大学生が受講する中で「労働組合の重要性をはじめて知った」との感想レポートも多く、来年1月までの全14コマで「働く現場で何が課題になっているのか」等をテーマに授業を行う。



対面授業(第5回講座)



オンライン授業(第3回講座)

第5回～連合神奈川運動塾～



連合運動の継承・次世代リーダーの育成を目的にした、連合運動塾を定期大会終了後に開催した。

第5回目となる今年は、藤村博之 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 研究科長(教授)を講師に『成果の分配における労働組合

の役割—経営側とは異なる論理で考える』と題して、「管理職が管理職としての役割を果たせるようにすること。いいものを安く売っているから生産性が低くなる」などの提起をされ、企業の全体最適を実現するには、労働組合の力が必要だとまとめられた。

政策制度要求、行政から回答



11月24日(水)に神奈川県より「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」の回答を受領した。武井副知事は「新型コロナウイルスは消滅したわけではないが、状況は落ち着いており、県においても経済活動を促進していきたい。政策制度要求は重要課題ばかりであり、厳しさもあるができることはしっかり取り組んでまいりたい」と挨拶された。12月～1月には同様に、政令指定都市の横浜市・川崎市・相模原市、そして神奈川労働局から回答を受ける。